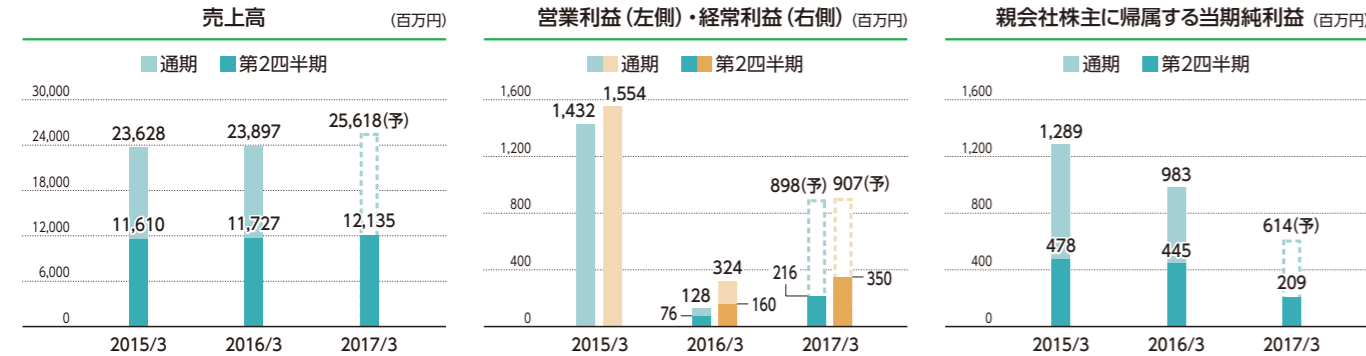
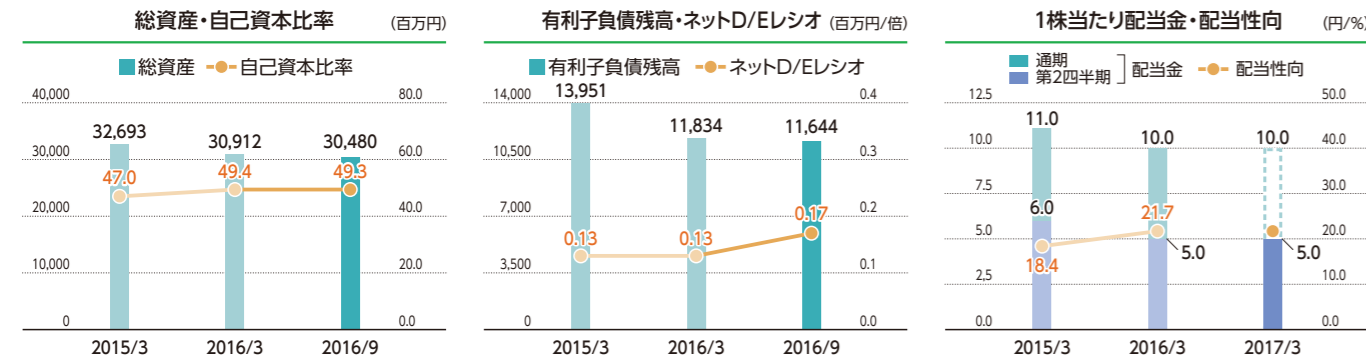


収益の状況



国内経済は円高による企業業績の減速や株式市場の低迷により、企業収益や個人消費に力強さを欠く状態となりました。海外経済は英国の欧州連合離脱や新興国経済の減速など先行きへの懸念もあり、依然として不透明な状況が続いています。こうした環境下、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動を積極的に推進しました。この結果、当上期の売上高は121億35百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は2億16百万円(同182.1%増)、経常利益は3億50百万円(同118.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円(同53.0%減)となりました。

財務状態



総資産は、現金及び預金、流動資産(その他)が減少したことにより、前期末比4億31百万円減の304億80百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことなどから、同2億47百万円減の150億38百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同0.1ポイント低下し49.3%となりました。なお、有利子負債残高は、長期借入金の返済等により同1億90百万円減の116億44百万円、ネットD/Eレシオは0.17倍となりました。

株式の状況

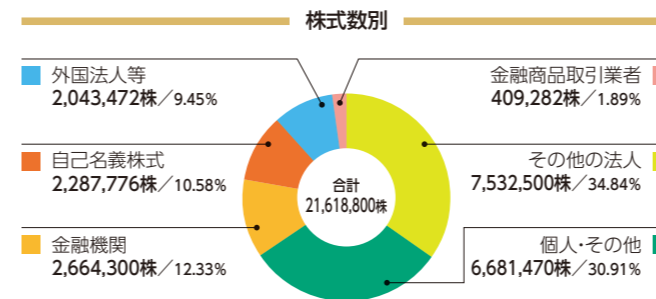
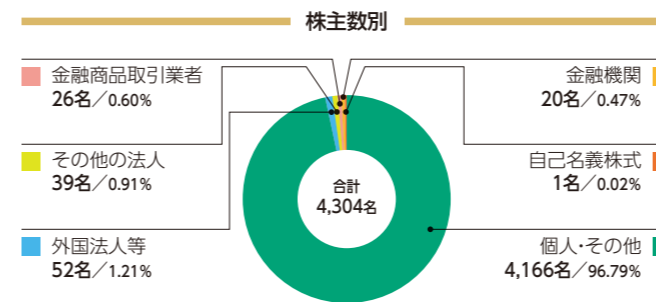
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	4,304名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	6,400,000	33.11
内山 文治	2,213,720	11.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,001,600	5.18
内山 孝子	869,320	4.50
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	775,000	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	636,500	3.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	550,900	2.85
ウチヤマホールディングス従業員持株会	485,100	2.51
株式会社エクシング	304,800	1.58
株式会社第一興商	280,000	1.45

(注)持株比率は、自己株式(2,287,776株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様に広くご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。
http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html

ご優待内容

『お米券』をご進呈



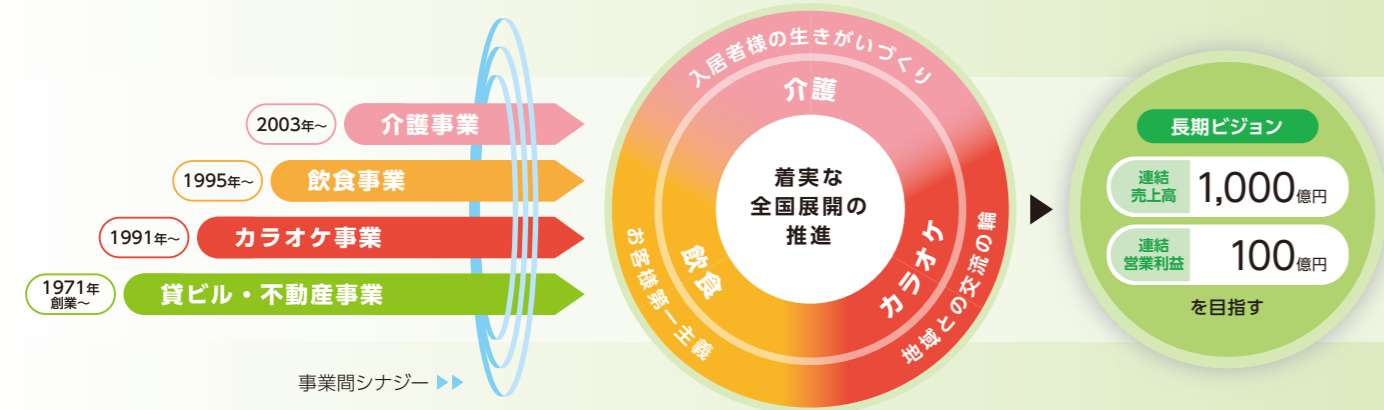
- 対象となる株主
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第11期 第2四半期 2016年4月1日から2016年9月30日まで



新中期経営計画のもと、継続的な企業価値の向上と 社会への貢献を図ってまいります。



ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは現在、当期2017年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を始動させ、新たな目標に向け企業価値の向上に努めております。

当上期は、本年4月に発生した熊本地震の影響から、カラオケ事業や飲食事業において1週間程度の休業や集客の減少が生じる店舗もあり、業績低下の一因となりました。一方、介護事業では、被災高齢者の無償受け入れ表明により延べ38名にご入居いただきました。また、新業態の施設を開設するなど新たなチャレンジも順調に立ち上がっており、下期以降も引き続き積極的な経営を推し進めてまいります。

引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長
内山 文治

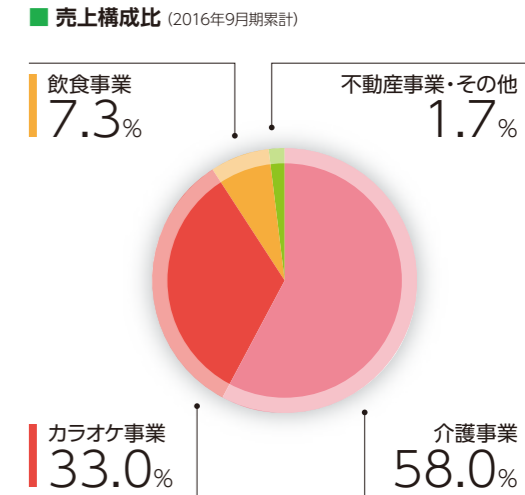
介護事業を軸に、大幅な営業増益

当上期は、主力の介護事業が大きく貢献し、連結売上高は前年同期比3.5%増の121億35百万円となりました。

売上構成比では、介護事業58.0%、カラオケ事業33.0%、飲食事業7.3%となっており、主力の介護事業の構成比が高まっております。

利益面では、介護事業の増益効果から、連結営業利益は前年同期比182.1%増の2億16百万円となりました。

セグメント利益を見ると、介護事業が前年同期比91.0%増となるとともに、利益の7割近くを同事業が担う構造となっております。一方、カラオケ事業と飲食事業は、熊本地震の影響もあり、遺憾ながらそれぞれ減益および損失計上を余儀なくされました。



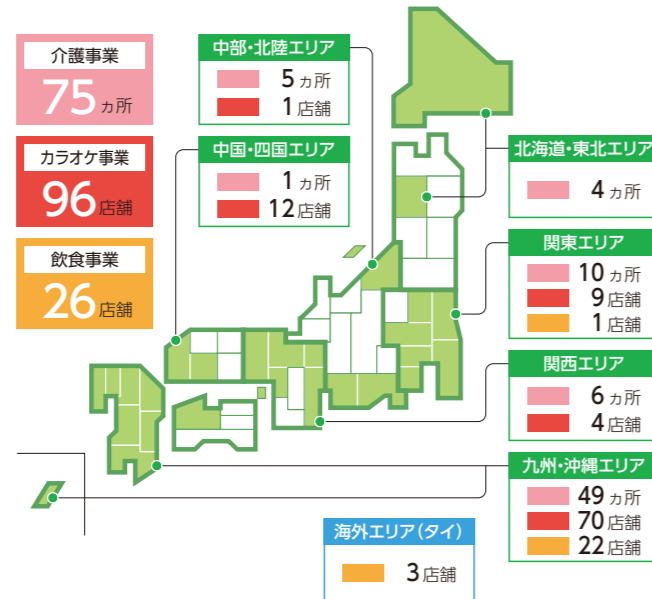
介護事業が貢献し、当上期の連結業績は増収および大幅な営業増益となりました。

当上期は、カラオケ事業、飲食事業がともに減収および利益面でも低調に推移した一方で、介護事業が大幅な増収増益となり、これがグループ全体の業績に貢献しました。この結果、当上期の連結業績は、売上高が前年同期比3.5%増、営業利益が同182.1%増となりました。

業績を牽引した介護事業では、既存施設において、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問等により地域連携体制の強化を推し進めることで、入居率の安定化を図っております。下期以降も、こうした既存施設の収益改善策を継続的に追求し、利益体質の強化を推し進めてまいります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比53.0%の減益となっておりますが、これは特殊要因によるものです。すなわち、前上期において介護付有料老人ホーム1施設のセールアンドリースバック取引及びカラオケ機器の売却、土地の売却に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として5億57百万円を計上しておりましたが、当上期においてはこれがなかったためです。

■ 主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2016年9月30日現在)



介護事業において新規事業開発を推し進め、新たな成長の具現化を図ってまいります。

当期より始動した新中期経営計画では、前中期経営計画に引き続き各事業の位置づけを、介護事業は「成長の原動力」、カラオケ事業と飲食事業は「安定収益力」とし、今後も介護事業の拡大戦略を中心とした経営を推し進めてまいります。

成長牽引役である介護事業では、特に、M&Aと新規事業開発の推進により、成長を加速させていきたいと考えております。

M&Aについては、前期に引き続き、グループホームとデイサービスの施設を買収(岡山)しました。今後も経営不振に陥った介護施設の中で改善が見込まれる施設については買収を積極的に検討してまいります。

新規事業については、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」が、昨年の第1号開設から地域の反響も大きく、当上期には計画1施設に対し3施設と積極的な展開状況となっております。障害のある子どもたちのケアを、ご家族に代わって一時的に代替することで、ご家族の日々の疲れをリフレッシュしていた

だく家族支援の側面もあることから、早期にエリア拡大も進め、地域貢献を広げていきたいと考えております。また、当上期は、当社グループ初の訪問看護事業「さわやか訪問看護ステーション八幡」を開設し、新たな地域貢献の可能性の模索も始めました。

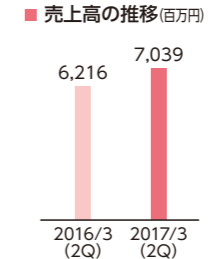
こうした新規事業開発により、新たな成長の具現化を推し進めてまいります。



介護事業

障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」3カ所、訪問看護事業「さわやか訪問看護ステーション」1カ所を開設しました。また、既存施設の入居率安定化にも取り組みました。

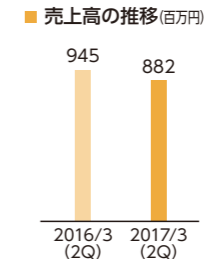
これらの結果、売上高は70億39百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益5億9百万円(同91.0%増)となりました。



飲食事業

国内では既存店の業態変更を2店舗、新規出店を1店舗、閉店を3店舗行いました。熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となりました。

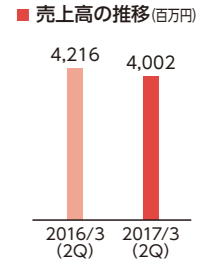
これらの結果、売上高8億82百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント損失33百万円(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。



カラオケ事業

4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。

これらの結果、売上高40億2百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益2億49百万円(同17.5%減)となりました。



不動産事業・その他

その他のホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。

これらの結果、売上高2億11百万円(前年同期比39.2%減)、セグメント利益12百万円(同79.6%減)となりました。

